

部名	市民安全部	課名	市民活動推進課
----	-------	----	---------

1. 基本情報

事務事業名	13 小曾木市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民活動推進費	予算額	9,936	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1 市民参画・協働	基本施策	(4) 市民センター機能の多様化					
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成31年4月1日現在人口			市民1人当たりコスト(b/人口)
					30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A	
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			17.1	17.1	371.4 円
				実績	17.1	19.2	2.1	
				単位コスト	円 2,904,094 円	円 2,583,490 円	円 -320,604 円	
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			54.8	54.8	361.1 円
				実績	54.8	60.0	5.2	
				単位コスト	円 906,204 円	円 826,717 円	円 -79,487 円	

4. 行政コスト計算書

勤定科目					勤定科目					
年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	区分	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	区分	
人員費	職員給与費	31,107	30,890	-217	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	
	賞与等引当金繰入額	2,779	2,774	-5		使用料・手数料	701	573	-128	
	退職手当引当金繰入額	2,565	0	-2,565		その他	148	608	460	
	その他	0	0	0		合計 (a)	0	849	1,181	332
	小計	0	36,451	33,664		-2,787	臨時損失 (c)	0	0	0
業務費用	物件費	8,341	9,226	885	臨時利益 (d)	0	188	188		
	維持補修費	432	1,311	879	臨時損益 (d-c=e)	0	0	188	188	
	減価償却費	4,336	5,301	965	純行政コスト (f)=(b-a)-e	0	48,811	48,234	-577	
	その他	0	0	0						
	小計	0	13,109	15,838	2,729					
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	
	その他	94	95	1	都支支出金	0	0	0	0	
小計	0	94	95	1	その他	849	1,369	520	520	
小計	0	49,654	49,597	-57	合計	0	849	1,369	520	
移転費用	補助金等	0	6	6	0					
	その他	0	0	0						
小計	0	6	6	0						
合計 (b)	0	49,660	49,603	-57						

(単位：%)

区 分	年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率		81.2	82.6
受益者負担割合 (a/b)		1.7	2.4

5. 人員体制

	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A
職員		2,157	2,157	0.00
再任用職員		2,996	2,995	-0.00
嘱託職員		0,000	0,000	0.00
計	0.00	5,153	5,152	-0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費（光熱水費）1,461,504円（電気、ガス、上下水道） 物件費（備品購入費）679,076円（電気自動車外部給電器他） 維持補修費（修繕料）1,302,528円（体育館防球ネット修繕他） 	<ul style="list-style-type: none"> 使用料（市民センター） 使用回数 1,265回、人数 8,176人 使用料（市民センター体育館） 使用回数 1,997回、人数 13,314人 その他内訳 施設光熱費等業者負担金 60千円、複写機等利用料 88千円 退職手当引当金減額分 460千円、 臨時利益内訳 クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金 188千円
主な増減理由	物件費、維持補修費、減価償却費のいずれもが微増したもののほぼ横ばい	30年度センター使用回数1,181回（前年比+84回） 30年度体育館使用回数1,897回（前年比+100回）

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産	217,041	211,882	-5,159	負債の部	地方債	0	0	0	
	土地	167,715	167,715	0		固定負債	退職手当引当金	18,325	17,589	-736
	建物	248,901	249,042	141		流動負債	その他	0	0	0
	減価償却累計額	-199,976	-205,276	-5,300		1年内償還予定地方債	0	0	0	
	その他	400	400	0		未払金	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0		賞与等引当金	2,779	2,774	-5	
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0	
	土地	0	0	0		合計	21,104	20,363	-741	
	工作物	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	217,041	213,880	-3,161
	減価償却累計額	0	0	0			余剰分(不足分)	-21,104	-20,363	741
	その他	0	0	0			合計	195,937	193,517	-2,420
	物品	1,452	3,451	1,999			負債および純資産の部 合計	217,041	213,880	-3,161
	減価償却累計額	-1,452	-1,452	0						
	無形固定資産	0	0	0						
	投資その他の資産	0	0	0						
現金	0	0	0							
未収金	0	0	0							
徴収不能引当金	0	0	0							
その他	0	0	0							
合計	217,041	213,880	-3,161							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	・小曾木市民センター用敷地 2,698.89平方メートル	決算額の主な内訳	・小曾木市民センター 鉄筋コンクリート造地上2階建 616.47平方メートル ・体育館 鉄骨造平屋建 695.76平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	電気自動車充電設備新設(市民センター施設整備経費)による増

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	・小曾木老壮大学教室(開催12回、参加人数386人)および小曾木地区文化祭(参加人数631人)等の事業を実施し、地域の市民活動の促進を図った。 ・体育館防球ネット修繕および巾木修繕等を実施し、利用者に快適な施設として利用してもらうことができた。 ・備品として掃除機を購入し、利用者の利便性の向上を図った。					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性 市民ニーズ	極めて高い(必要性が増加)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	達成
元年度末時点の課題事項【Check】	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案		今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、新型コロナウイルス対策を図りながら実施していく。

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	本市民センターの会議室および体育館の稼働率は、前年度稼働率と比較すると、会議室、体育館ともに上昇に転じたことから、令和元年度における施設運営に対しては、一定の成果があったと考える。 しかし、会議室および体育館の稼働率は、出張所を併設している4市民センターおよび他の7市民センターと比較すると、いずれも低い状況であり、特に会議室については、全市民センターの中で最も低く、稼働率の向上が課題となっているが、本市民センターが管轄する小曾木地区の人口については、年々減少傾向であり、稼働率の向上が難しい状況である。 現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される中ではあるが、施設利用時における感染予防対策に万全を期したうえで、地域住民だけでなく広く市民にPRするなどの工夫を行う必要がある。また、更なるコストの削減に努める必要があることから、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。
----	--